【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年６月28日
【事業年度】	第29期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社ＥＭシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目６番１号
【電話番号】	０６（６３９７）１８８８(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　青山 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目６番１号
【電話番号】	０６（６３９７）１８８８(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　青山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目７番５号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	11,288,755	8,776,849	9,818,329	8,202,312	9,013,718
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	997,260	△1,355,570	△493,302	318,350	977,072
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	496,751	△1,241,530	△516,535	1,149,871	447,593
包括利益	(千円)	―	―	―	1,142,071	446,508
純資産額	(千円)	7,542,746	6,013,416	5,399,651	6,349,194	6,567,760
総資産額	(千円)	18,680,986	17,295,874	17,001,608	15,604,755	15,381,188
１株当たり純資産額	(円)	934.98	745.35	667.59	803.84	842.50
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	62.61	△156.16	△64.96	145.34	58.03
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	61.82	―	―	144.55	57.40
自己資本比率	(%)	39.8	34.3	31.2	40.0	42.0
自己資本利益率	(%)	6.8	―	―	19.9	7.0
株価収益率	(倍)	12.2	―	―	5.0	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	300,798	449,525	53,874	26,501	742,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△7,107,107	△541,776	427,409	1,558,494	596,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,580,034	△40,020	241,923	△1,976,031	△899,229
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,026,221	929,362	1,652,569	1,334,684	1,773,412
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	471 (60)	516 (85)	505 (69)	428 (56)	459 (68)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第26期及び第27期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３．第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

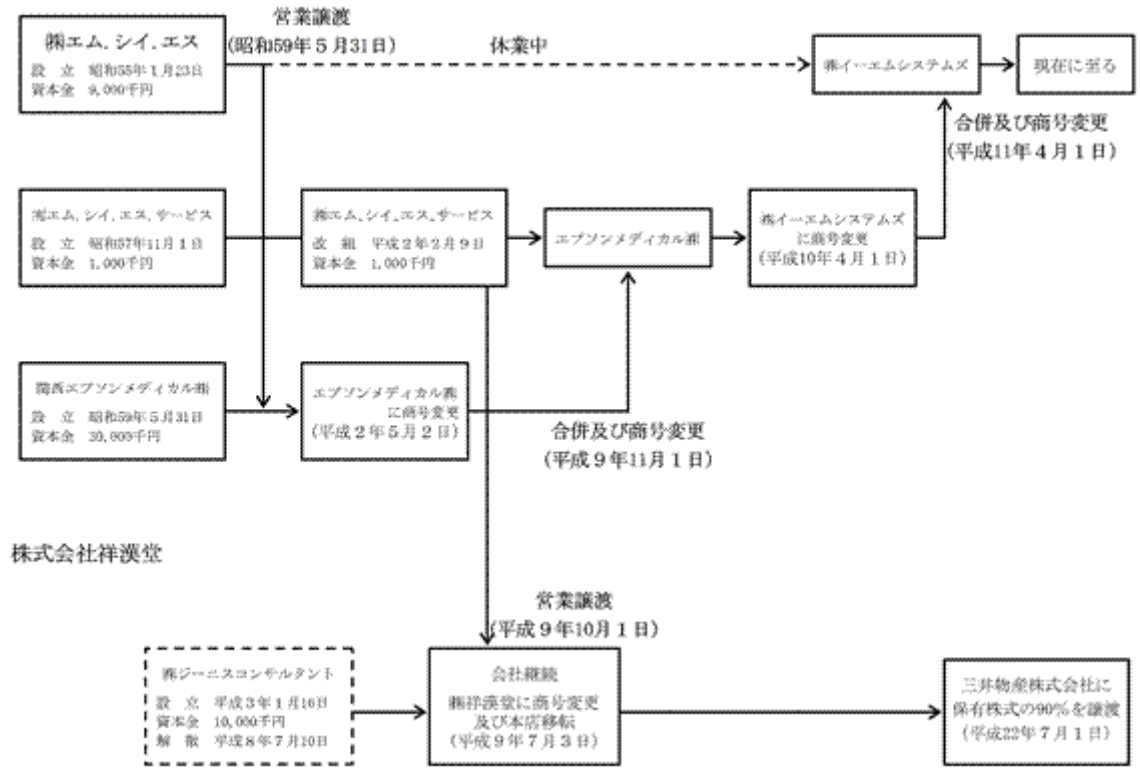
回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	8,303,828	5,599,338	6,345,179	7,276,044	8,909,191
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	852,225	△1,447,352	△656,991	331,486	1,146,177
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	426,181	△1,281,025	△527,244	1,347,339	389,236
資本金	(千円)	1,577,152	1,579,926	1,579,926	1,579,926	1,613,792
発行済株式総数	(株)	7,944,950	7,952,550	7,952,550	7,952,550	8,034,550
純資産額	(千円)	7,304,001	5,811,650	5,187,177	6,315,959	6,477,320
総資産額	(千円)	17,705,168	16,291,905	15,886,941	15,571,470	15,281,792
１株当たり純資産額	(円)	904.93	719.97	640.87	799.56	830.70
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）	(円)	23.00 (－)	13.00 (－)	13.00 (－)	18.00 (－)	21.00 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	53.71	△161.13	△66.31	170.30	50.46
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	53.04	－	－	169.37	49.92
自己資本比率	(%)	40.6	35.1	32.1	39.9	41.7
自己資本利益率	(%)	6.0	－	－	23.8	6.2
株価収益率	(倍)	14.2	－	－	4.3	35.9
配当性向	(%)	42.8	－	－	10.6	41.6
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	(人)	339 (56)	370 (82)	368 (62)	387 (42)	408 (44)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第26期及び第27期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３．第26期及び第27期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和55年１月	兵庫県姫路市において株式会社エム．シイ．エス（資本金900万円）を設立 医療事務用オフコンの販売を開始
昭和57年11月	有限会社エム．シイ．エス．サービス（神戸市灘区、資本金100万円）を設立、株式会社エム．シイ．エスのメンテナンス業務を委託
昭和59年５月	株式会社エム．シイ．エスとエプソン販売株式会社との合弁により、関西エプソンメディカル株式会社（大阪市淀川区、資本金3,000万円）を設立。株式会社エム．シイ．エスより営業の全部を譲受
昭和62年４月	関西エプソンメディカル株式会社、大阪市淀川区に本社を移転
平成元年１月	有限会社エム．シイ．エス．サービス、調剤薬局事業を開始、エイワ薬局（大阪府東大阪市）を開設
平成２年２月	有限会社エム．シイ．エス．サービスの組織を変更し、株式会社エム、シイ、エス、サービスとする
平成２年５月	関西エプソンメディカル株式会社、エプソン販売株式会社との合弁解消。商号をエプソンメディカル株式会社に変更
平成９年７月	株式会社ジーニスコンサルタント（京都府宇治市、資本金1,000万円）の経営権を取得、株式会社祥漢堂と商号変更し、大阪市淀川区に本店移転
平成９年10月	株式会社エム、シイ、エス、サービスの調剤薬局事業を株式会社祥漢堂に営業譲渡
平成９年11月	株式会社エム、シイ、エス、サービスを存続会社、エプソンメディカル株式会社を消滅会社とし、合併比率１：0.69にて合併、商号をエプソンメディカル株式会社とする
平成10年４月	エプソンメディカル株式会社、株式会社イーエムシステムズに商号変更
平成11年４月	株式会社エム．シイ．エスを存続会社（形式上の存続会社）、株式会社イーエムシステムズを消滅会社（実質上の存続会社）とし、合併比率１：１で合併するとともに、商号を株式会社イーエムシステムズとする
平成12年３月	中国にソフトウェア開発の現地法人益盟軟件系統開発(南京)有限公司を設立
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年５月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年７月	株式会社ラソンテ設立
平成20年３月	新大阪ブリックビル（自社ビル）を竣工、本社を移転
平成22年２月	株式会社ビー・エム・エルとの合弁により、電子カルテ開発等を目的として株式会社メデファクト設立
平成22年７月	三井物産株式会社との業務提携に伴い、当社の保有する株式会社祥漢堂株式の90%を三井物産株式会社に譲渡
平成23年６月	中国にソフトウェア開発の現地法人意盟軟件系統開発（上海）有限公司を設立

合併にいたる系図は下記のとおりであります。
株式会社イーエムシステムズ



３【事業の内容】

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社２社、持分法適用関連会社１社、非連結子会社１社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、その他の事業を営んでおります。

その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業……調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

① 調剤システム……主要な製品は調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司は、当社開発本部からの受託開発を行っております。

② 医科システム……主要な製品は無床診療所・クリニック向け医療事務処理コンピュータシステム及び電子カルテシステムであり、持分法適用会社の株式会社メデファクトからＯＥＭ供給を受けたソフトウェアを、特別にカスタマイズしたパソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。非連結子会社の意盟軟件系統開発（上海）有限公司は、当社開発本部等からの受託開発を行っております。

③ ネットワークシステム…主要な製品はＡＳＰ（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

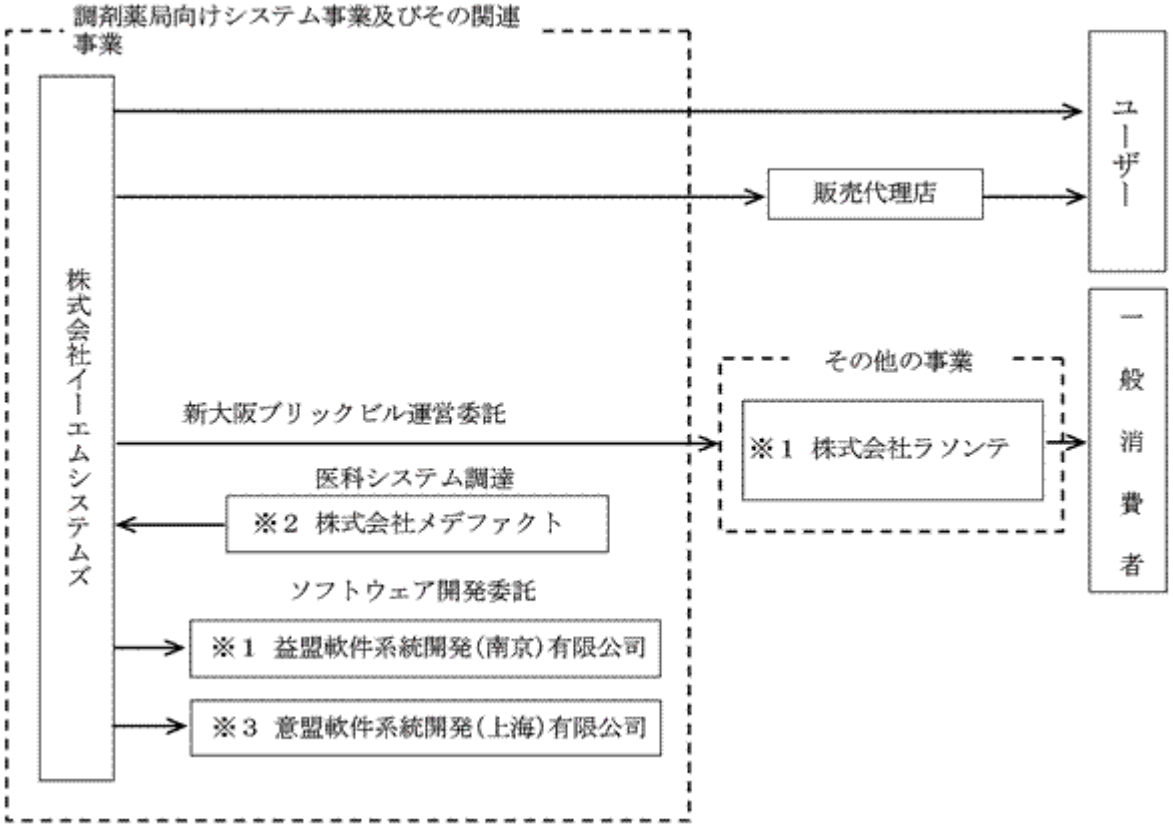
④ サプライ……主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

⑤ 保守サービス……当社システムを導入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを行っております。

(2) その他の事業……連結子会社の株式会社ラソンテで新大阪ブリックビルの運営管理、新大阪ブリックビル内において、スポーツジム「ＬＡＳＡＮＴＥ」及び保育園「ＬａＬａ　Ｋｉｄｓ」の経営、貸会議室の運営を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）※１ 連結子会社
※２ 関連会社で持分法適用会社
※３ 非連結子会社で持分法非適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱ラソンテ	大阪市淀川区	10,000	その他の事業	100	スポーツジム・保育園・漢方薬局として所有不動産の賃貸､新大阪ブリックビルの管理 役員の兼任あり 資金援助あり
益盟軟件系統開発（南京）有限公司	中華人民共和国南京市	150千米ドル	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	100	ソフトウェア開発委託 役員の兼任あり
（持分法適用関連会社） ㈱メデファクト （注）２	東京都港区	45,000	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	50	医科向けシステム､電子カルテシステムの共同開発 役員の兼任あり 資金援助あり

（注）１．主要な事業の内容欄には､セグメントの名称を記載しております。
２．債務超過会社で債務超過の額は､平成24年３月末時点で766,587千円となっております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	447　(44)
その他の事業	12　(24)
合計	459　(68)

（注）従業員数は､就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き､グループ外から当社グループへの出向者を含むほか､常用パートを含んでおります。）であり､臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー､人材会社からの派遣社員を含む。）は､年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
408　(44)	34.8	6.1	4,984,758

（注）１．従業員数は､就業人員（当社から社外への出向者を除き､社外から当社への出向者を含むほか､常用パートを含んでおります。）であり､臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー､人材会社からの派遣社員を含む。）は､年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は､賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．上記の従業員数は､調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業セグメントに所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが､労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの正常化が進み、企業の生産活動の回復など緩やかに持ち直す動きが見られたものの、世界経済の動向や長期化した円高の影響を受け、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、全般的に設備投資に慎重な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてＩＴ技術を駆使したソリューションを通し、医療サービスの向上を引き続き支援し、リードしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,013百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益835百万円（前連結会計年度比867.1%増）、経常利益977百万円（前連結会計年度比206.9%増）、当期純利益447百万円（前連結会計年度比61.1%減）となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度を下回っておりますが、前連結会計年度の業績数値には、当社で保有しておりました株式会社祥漢堂の株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したことによる株式譲渡益が含まれております。当連結会計年度におきましては、ビジネスモデルを転換して４年目を迎え、ユーザー数も順調に増加したことでストックビジネスによる安定した収益基盤を確立することができたことにより、当初予想を上回り、前連結会計年度を大幅に上回る営業利益となりました。

① 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、ストックビジネスの市場での評価が定着し、自社の旧システムをご利用の大手チェーン店が「Ｒｅｃｅｐｔｙ ＮＥＸＴ」へ切り替えたことも起因し、前連結会計年度を大幅に上回る販売台数となりました。

ネットワーク事業につきましては、競争が激化している調剤薬局業界において事務効率化のニーズが高まっており、薬局間のデータ共有化・効率化を容易に低コストで構築可能な薬局間情報共有システム「ＮＥＴ－α」の利用件数が順調に増加いたしました。

医科システム事業につきましては、新規ユーザー獲得を目指し、新規販売チャネルの開拓に注力いたしました結果、販売台数は徐々に増加いたしましたものの、平成24年５月９日付「関連会社への貸付金に対する引当金増額に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、個別決算において関係会社貸倒引当金を増額計上し、連結決算におきましても持分法投資損失として計上を行っております。

販売費及び一般管理費につきましては、経費計画の見直しによる支出削減の徹底を含めた経費の圧縮に努めました結果、計画数値を下回る水準に抑えることができました。

この結果、売上高9,003百万円（前連結会計年度比22.3%増）、営業利益822百万円（前連結会計年度 営業利益63百万円）となりました。

② その他の事業

その他の事業につきましては、スポーツジム「ＬＡＳＡＮＴＥ」と保育園「ＬａＬａ Ｋｉｄｓ」及び貸会議室の経営、並びに新大阪ブリックビルの管理を行っております。各事業において業績が堅調に推移いたしました結果、売上高259百万円（前連結会計年度比18.2%増）、営業利益66百万円（前連結会計年度比84.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、当連結会計年度末は1,773百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況および主な要因は以下のとおりとなります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は742百万円（前連結会計年度 26百万円の収入）となりました。これは主に、当連結会計年度の業績が堅調に推移したことに伴う当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は596百万円（前連結会計年度 1,558百万円の収入）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸収入によるものであります。また、前連結会計年度から減少している主な要因は、前連結会計年度には子会社株式の売却による収入が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は899百万円（前連結会計年度 1,976百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の減少580百万円、自己株式の取得による支出157百万円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	3,614,851	118.2
その他の事業（千円）	20,993	130.7
合計（千円）	3,635,844	98.7

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、平成22年７月１日付で保有株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度における調剤薬局事業の実績はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年同期比（%）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤システム（千円）	6,702,494	126.1
	医科システム（千円）	153,282	170.3
	ネットワークシステム（千円）	321,829	97.3
	サプライ（千円）	1,331,909	110.9
	保守サービス（千円）	399,675	118.8
	計（千円）	8,909,191	122.5
その他の事業（千円）		174,972	142.3
報告セグメント計（千円）		9,084,163	110.1
調整額（千円）		△70,445	148.9
合計（千円）		9,013,718	109.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、平成22年７月１日付で保有株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度における調剤薬局事業の実績はありません。
３．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
株式会社メディパルホールディングス	－	－	911,251	10.1

４．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
５．前連結会計年度において、主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

３【対処すべき課題】

調剤薬局全体を取り巻く環境といたしましては、医薬分業は着実に進展しているものの、長期処方化の定着や後発医薬品の使用促進など、医療費全体の抑制に向けた動きは今後さらに進む見通しです。また、異業種からの新規参入やM&Aによる市場再編の動きなど厳しい経営を強いられる状況が続いており、この傾向はさらに強まることが予想されます。そのため、経営手法の見直しや事務効率化だけでなく、在宅対応など患者への医療サービス提供に関する差別化、調剤過誤防止への対策などによる信頼性の確保や付加価値向上による収益性の確保が、これまで以上により一層求められます。このような状況のもと、当社グループはストックビジネスの市場へのさらなる浸透と定着化を図り、これまで以上にＩＴ技術を駆使したソリューションを通し、医療サービス向上をより一層、支援、リードしてまいります。

当社は、平成20年４月にビジネスモデルを変革して以来、旧来の５年間無償保証（フロー的ビジネスモデル）からハードウェアの初期費用および処方箋枚数に応じた課金方式（ストック的ビジネスモデル）に全面的な切り替えを行ってまいりました。今後も旧システム「Ｒｅｃｅｐｔｙ」をご利用頂いているユーザーに対しましては、「Ｒｅｃｅｐｔｙ ＮＥＸＴ」への切り替えを推進してまいりますが、当社が永続的な成長を遂げていくためには他社、新規ユーザーの継続的な獲得が必要不可欠であることから、自社システムの切り替えを平成27年３月期までの期間で推進することに変更し、調剤システムの他社、新規ユーザーを継続的に獲得できる営業基盤の確立に積極的に注力してまいります。医科システム事業につきましては、平成26年の消費税増税に伴う医療制度の大幅改正が見込まれており、電子カルテの普及も拡大するものと見込んでおりますので、営業体制を整え本格的な営業活動を展開してまいります。また、平成25年３月期に医科専任のインストラクターの大幅な増員を予定しており、サポート体制の拡充にも努めてまいります。

また、市場ニーズを見据えた機能強化や新製品の開発、システム周辺に関するサービスの拡充や、インフォメーションセンターの365日営業、お客様への訪問強化を中心とした顧客満足度の向上に継続して努めてまいります。

研究開発活動につきましては、当社は「国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。」ことを会社方針としております。その実現のために、調剤薬局向けシステムならびに医科システムにおいて、積極的な投資を行ってまいります。特に、「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、処方箋情報の電子化に伴うＰＨＲ（Ｐｅｒｓｏｎａｌ Ｈｅａｌｔｈ Ｒｅｃｏｒｄ）およびEHR（Ｅｌｅｃｔｒｉｃ Ｈｅａｌｔｈ Ｒｅｃｏｒｄ）を推進していく中で、今後の医療業界の発展へ貢献すべく継続して積極的な研究開発等を行ってまいります。

また、今後も各階層別の社員研修を定期的に行うなど、継続的な人材開発への投資により、社員一人一人の人間力・能力を向上させ、経営理念および会社方針に基づく医療業界の改革発展と業績向上を実現してまいります。

株式会社ラソンテにおきましては、スポーツジム「ＬＡＳＡＮＴＥ」、保育園「ＬａＬａ Ｋｉｄｓ」、貸会議室の運営において、当連結会計年度に引き続き積極的なアピールを行い、さらなる認知度、サービス向上で業績向上を図ってまいります。

その中でスポーツジムの新サービスとして、インドア・ゴルフレッスン「ＬＡＳＡＮＴＥ ＧＯＬＦ」をスタートさせます。新大阪ブリックビルの付加価値の向上を目指し、少人数制かつ最新シミュレーターとスイング解析を利用した個別レッスンだけではなく、ゴルフに欠かせないコア・トレーニング、ストレッチなどのトレーニングとゴルフレッスンを融合させたサービスの提供を行ってまいります。

保育園「ＬａＬａ Ｋｉｄｓ」では、引き続き食育と知育プログラム、親御様とのコミュニケーション強化に重点をおきながら、そのニーズに柔軟に対応できる体制、ビル内医療機関と連携しているメリットを生かして、安心・安全を方針に、利用者の増加につなげてまいります。

貸会議室につきましては、利用者の個別ニーズに対応できる体制、施設環境を活かして、新規ユーザーの拡大やリピーターの増加で安定した収益確保を図ります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成の複雑化による業務量の増加が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、提供した変更プログラムに修正が必要となった場合、修正の規模もしくは内容によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、医院・診療所向けの電子カルテ搭載医事会計システムやオプションシステムの開発に注力しております。しかし、開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等によりサービスの投入に遅れが生じたり、開発そのものが中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアにつきましては、益盟軟件系統開発（南京）有限公司（以下、ＥＭＳ南京）と株式会社メデファクトで主たる開発を行っており、ＥＭＳ南京につきましては、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や中国の税制方針変更に伴い、費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更した場合や、当社グループが想定していない新技術の普及により事業環境が激変した場合、必ずしも対応できなくなる可能性があります。そのため、当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループは、時代をリードする先進的医療システムの普及の促進にあたり、業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかし、当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、平成23年３月に発売いたしました電子カルテ搭載医事会計システム「Ｍｅｄｉｃａｌ　ＲｅｃｅｐｔｙＮＥＸＴ　カルテスタイル」のシステムに修正や見直しが発生した場合、または、想定しております売上に至らなかった場合は開発コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、個人情報に関わることがあります。データセンターにおいては、入退室管理並びに運用担当者を厳格に定め、サーバー類の運用ルールも厳格なマニュアルに規定して運用しております。また、ローカルシステムでお客様（調剤薬局）のデータを取り扱う際は暗号化処理を施すなど、個人情報保護のための対応を徹底しておりますが、万が一個人情報が漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは平成17年２月に大阪市淀川区に土地を取得、平成20年３月に本社ビル（以下、本ビル）として新大阪ブリックビルを建設し、ＡＳＰ事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター、本社部門を移設いたしました。また、クリニックモール内に各種医療施設、テナントオフィス部分にテナント企業が入居しております。

本ビル・プロジェクトでは、外部テナントからの賃料収入に加えて当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を想定して収支計画を策定しており、一定の黒字を確保できておりますが、以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な影響を与える可能性があります。

① 賃料収入に係るリスク

現在、テナントオフィス部分の入居率は約98.8%であり、入居先が未確定の部分におきましても引き続き誘致活動を行っております。本ビル・プロジェクトの収支計画は一定の空室リスクを想定しておりますが、今後、想定以上に空室が発生した場合や、賃料について想定している水準を確保できなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害等に係るリスク

地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失または劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) シンジケートローンならびに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合は期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。」ことを会社方針としております。その実現のために、調剤薬局向けシステム及び医科システムにおいて積極的な投資を行ってまいります。また、「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、処方箋情報の電子化に伴うＰＨＲ（Ｐｅｒｓｏｎａｌ Ｈｅａｌｔｈ Ｒｅｃｏｒｄ）及びＥＨＲ（Ｅｌｅｃｔｒｉｃ Ｈｅａｌｔｈ Ｒｅｃｏｒｄ）を推進していく中で、今後の医療業界の発展へ貢献すべく継続して積極的な研究開発等を行ってまいります。

現在の研究開発は当社の開発部門を中心に推進されており、研究開発スタッフは42名であります。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。これは、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業において、新製品の開発に取り組んだことによるものであります。なお、この新製品の開発は継続中となります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は以下のとおりであります。

①流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は4,168百万円（前連結会計年度末3,543百万円）となり、625百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金残高が438百万円増加したことによるものです。

なお、現金及び預金が増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益980百万円、減価償却費748百万円の合計1,729百万円の収入に対して、法人税等の支払い714百万円、自己株式の取得による支出157百万円、固定資産の取得による支出143百万円、配当金の支払い139百万円の合計1,155百万円の支出となり、差引573百万円増加となったことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,212百万円（前連結会計年度12,061百万円）となり、849百万円減少いたしました。主な要因は、リース資産が32百万円、賃貸用資産が18百万円増加したことに対し、ソフトウェアが137百万円、関係会社長期貸付金が199百万円減少、減価償却累計額が482百万円増加したことによるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,236百万円（前連結会計年度末2,729百万円）となり、506百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が400百万円、未払金が122百万円、支払手形及び買掛金が79百万円、未払消費税等が69百万円、賞与引当金が56百万円増加したことに対し、未払法人税等が216百万円減少したことによるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,577百万円（前連結会計年度末6,526百万円）となり、949百万円減少いたしました。主な要因は、長期預り保証金が99百万円増加したことに対し、長期借入金が980百万円、製品保証引当金が51百万円減少したことによるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は6,567百万円（前連結会計年度末6,349百万円）となり、218百万円増加いたしました。主な要因は、当連結会計年度の当期純利益の計上により、利益剰余金残高が307百万円、ストックオプションの行使に伴う資本金及び資本剰余金がそれぞれ33百万円増加したことに対し、自己株式の取得に伴い157百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

調剤薬局向けシステム事業につきましては、ストックビジネスによる収益基盤のさらなる拡大を目指し、主力システムである「Ｒｅｃｅｐｔｙ ＮＥＸＴ」のさらなるユーザー数拡大に注力いたしました。特に、他社システムユーザーや調剤薬局チェーン店に対して、引き続き積極的なアプローチを行うことで市場シェアアップに努め、既存ユーザーに対しましても、前連結会計年度より取り組んでおります訪問活動の強化を徹底することで、さらなる顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、大手チェーン店を中心に薬歴の電子化が拡大しており、「Ｒｅｃｅｐｔｙ ＮＥＸＴ Ｔｙｐｅ２」の需要が高まっております。その結果、ストックビジネスの市場での評価が定着し、自社の旧システムをご利用の大手チェーン店が「Ｒｅｃｅｐｔｙ ＮＥＸＴ」へ切り替えたことも起因し、前連結会計年度を大幅に上回る販売台数となりました。

ネットワーク事業につきましては、競争が激化している調剤薬局業界において事務効率化のニーズが高まっており、薬局間のデータ共有化・効率化を容易に低コストで構築可能な薬局間情報共有システム「ＮＥＴ－α」の利用件数が順調に増加いたしました。また、国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局は引き続き順調に増加し、開通待ちのお客様を含めて全国で約8,000件となっております。

平成22年６月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（ＩＴ戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもＭＹ病院』構想の実現」におきましては、沖縄県浦添市に続き、香川県高松市、島根県出雲市など他の地域の実証事業にも当社は参加しております。この実証事業は、政府が医療情報のＩＴ化を後押ししており、高い注目を集めております。

医科システム事業につきましては、新規ユーザー獲得を目指し、新規販売チャネルの開拓に注力いたしました。「Ｍｅｄｉｃａｌ　Ｒｅｃｅｐｔｙ　ＮＥＸＴ」は、展示会やご提案先で非常に高い評価をいただいており、今後の受注獲得が期待されますが、平成24年５月９日付「関連会社への貸付金に対する引当金増額に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、市場のニーズに応えるべく十分な機能強化を図り、入念なフィールドテストを行ったことで当初の予定より遅れてのリリースとなり、設備投資の回収にも想定以上の期間がかかる見込みになっております。そのため、同社の業績や今後の見通しを総合的に勘案いたしました結果、個別決算において関係会社貸倒引当金を増額計上し、連結決算におきましても持分法投資損失として計上を行っております。

販売費及び一般管理費につきましては、経費計画の見直しによる支出削減の徹底を含めた経費の圧縮に努めました結果、計画数値を下回る水準に抑えることができました。

その他の事業につきましては、貸会議室の需要が順調に伸びました。東日本大震災後、一時的なキャンセルが伴ったものの、その後は新大阪というロケーションの良さがさらに認識され、新規ユーザーの獲得ができたことや、リピーターが増加したことにより事業全体の底上げができました。

スポーツジム「ＬＡＳＡＮＴＥ」につきましては、中高年齢層をターゲットに「ＬＡＳＡＮＴＥ」の特長である「完全個別指導トレーニング」「個別空間」が強みとなり会員数が増えました。

保育園「ＬａＬａ　Ｋｉｄｓ」につきましては、月極め園児が順調に増えたことに加え、春休みには幼稚園児のパッケージの中に知育プログラムがあることを評価いただき、順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,013百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益835百万円（前連結会計年度比867.1%増）経常利益977百万円（前連結会計年度比206.9%増）、当期純利益447百万円（前連結会計年度比61.1%減）となりました。

当期純利益につきましては、前年同期を下回っておりますが、前年同期の業績数値には、当社で保有しておりました株式会社祥漢堂の株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したことによる株式譲渡益が含まれております。当連結会計年度におきましては、ビジネスモデルを転換して４年目を迎え、ユーザー数も順調に増加したことでストックビジネスによる安定した収益基盤を確立することができたことにより、当初予想を上回り、前連結会計年度を大幅に上回る営業利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「１ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことを目的として、積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資総額は175百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業においては、市場販売目的の製品マスター制作費70百万円、リース車両の増加31百万円等の設備投資を行いました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数（人）
			建物及び構築物	土地（面積㎡）	リース資産	賃貸用資産	投資不動産	その他	合計	
本社（大阪市淀川区）	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	統括業務設備ソフトウェア設計設備	962,970	474,557 (443.81)	100,764	18,719	－	46,357	1,603,369	161 (29)
本社（大阪市淀川区）	全社資産	建物及び土地	－	－ (－)	－	－	8,371,793	－	8,371,793	－ (－)
東京支店他10支店	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	14,776	－ (－)	33,306	－	－	3,780	51,862	157 (15)
札幌営業所他16営業所	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	4,238	－ (－)	16,901	－	－	1,705	22,846	90 (－)
社宅・独身寮	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	寮・社宅	84,795	228,323 (247.30)	－	－	－	57	313,175	－ (－)

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	リース資産	賃貸用資産	その他	合計	
㈱ラソンテ	本社（大阪市淀川区）	その他の事業	統括業務設備	48	―（―）	―	―	302	351	12（24）

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	土地（面積㎡）	リース資産	賃貸用資産	その他	合計	
益盟軟件系統開発（南京）有限公司	本社（中華人民共和国南京市）	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	ソフトウェア開発	1,818	―（―）	―	―	3,485	5,303	39（―）

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年６月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,034,550	8,039,850	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,034,550	8,039,850	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年６月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成24年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年５月31日）
新株予約権の数（個）	436	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	43,600	43,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年７月20日 至 平成53年７月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,990円 資本組入額　995円	同左
新株予約権の行使の条件	「(9) ストックオプション制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

平成21年６月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成24年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年５月31日）
新株予約権の数（個）	1,713	1,650
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	171,300	165,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	730	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年７月１日 至 平成25年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　　826円 資本組入額　413円	同左
新株予約権の行使の条件	「(9) ストックオプション制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

平成23年７月11日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成24年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年５月31日）
新株予約権の数（個）	434	432
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	43,400	43,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	807	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年８月１日 至 平成27年７月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1,088円 資本組入額　544円	同左
新株予約権の行使の条件	「(9) ストックオプション制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数､資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年３月31日（注）１	15,600	7,944,950	5,694	1,577,152	5,694	1,548,257
平成21年３月31日（注）２	7,600	7,952,550	2,774	1,579,926	2,774	1,551,031
平成24年３月31日（注）３	82,000	8,034,550	33,866	1,613,792	33,866	1,584,897

（注）１．新株予約権の権利行使（平成19年４月１日～平成20年３月31日）によるものであります。
２．新株予約権の権利行使（平成20年４月１日～平成21年３月31日）によるものであります。
３．新株予約権の権利行使（平成23年４月１日～平成24年３月31日）によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	16	29	19	2	2,823	2,898	－
所有株式数（単元）	－	3,180	671	35,091	7,343	58	33,991	80,334	1,150
所有株式数の割合（%）	－	3.96	0.84	43.68	9.14	0.07	42.31	100.00	－

（注）１．自己株式365,606株は「個人その他」に3,656単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社コッコウ	兵庫県芦屋市	2,971	36.98
ＥＭシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原１－６－１	275	3.43
ゴールドマンサックス インターナショナル（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K（東京都港区六本木６－10－１）	275	3.42
國光 浩三	兵庫県芦屋市	234	2.92
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	228	2.84
株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲２－７－15	223	2.79
青山 明	東京都杉並区	222	2.77
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC-SPCL. FOR EXCL.BEN（常任代理人クレディ・スイス証券株式会社）	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA（東京都港区六本木１－６－１）	200	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	112	1.40
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT（常任代理人シティバンク銀行株式会社）	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB（東京都品川区東品川２－３－14）	89	1.11
計	－	4,832	60.15

（注）上記のほか､自己株式が365千株あります

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　365,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,667,800	76,678	－
単元未満株式	普通株式　1,150	－	－
発行済株式総数	8,034,550	－	－
総株主の議決権	－	76,678	－

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目６番１号	365,600	－	365,600	4.55
計	－	365,600	－	365,600	4.55

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

（平成18年６月29日定時株主総会決議）

会社法に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成18年６月29日の第23期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年６月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役３名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	43,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自　平成18年７月20日 至　平成53年７月19日
新株予約権の行使の条件	（注）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）(1)　対象者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(2)　新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、１親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から３ケ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(3)　この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

（平成21年６月26日定時株主総会決議）

会社法に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成21年６月26日の第26期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年６月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役６名 当社従業員67名 当社子会社取締役１名 当社子会社従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	171,300株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	730（注）１
新株予約権の行使期間	自 平成23年７月１日 至 平成25年６月30日
新株予約権の行使の条件	（注）２
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）１．新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値とし、１株当たり730円を下回らないものとする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

２．(1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。

（平成23年７月11日取締役会決議）

会社法に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対して新株予約権を発行することを、平成23年７月11日の取締役会で決議されたものであります。

決議年月日	平成23年７月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員23名 当社子会社従業員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	43,400株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	807（注）１
新株予約権の行使期間	自 平成25年８月１日 至 平成27年７月31日
新株予約権の行使の条件	（注）２
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）１．新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

２．(1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年２月７日）での決議状況 （取得期間 平成23年２月９日～平成23年４月30日）	100,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	92,700	69,950,200
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,300	49,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.3	0.1
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	7.3	0.1

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年８月30日）での決議状況 （取得期間 平成23年９月５日～平成23年11月30日）	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	98,000	79,981,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	18,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.0	0.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	2.0	0.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年11月７日）での決議状況 （取得期間 平成23年11月11日～平成24年１月31日）	120,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	83,200	77,719,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,800	22,281,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.7	22.3
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	30.7	22.3

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	365,606	－	365,606	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款で定めております。これにより、毎事業年度において中間配当と期末配当の年２回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

平成21年３月期よりビジネスモデル変革のため、従来とは異なる収益計上となっておりますが、収益状況等を勘案しながら安定した配当を継続することにより、株主の皆様へ利益還元するよう努めてまいります。

平成24年３月期の業績は、ビジネスモデルの変革から４年を経て安定した収益基盤を確立できたことから、売上高、営業利益及び経常利益面におきまして当初予想を大幅に上回る結果となりました。平成25年３月期におきましても安定した業績が見込めるため、平成24年３月期の配当につきましては平成23年３月期より３円増配し、１株当たり21円と決定いたしました。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、市場の新たなニーズや情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成24年６月28日 定時株主総会決議	161,047	21

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	2,690	850	865	864	1,934
最低（円）	730	302	380	477	658

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	860	937	1,091	1,020	1,400	1,934
最低（円）	780	796	930	975	980	1,202

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		國光 浩三	昭和20年10月５日生	昭和55年１月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成９年７月 ㈱祥漢堂代表取締役社長就任 平成13年６月 益盟軟件系統開発（南京）有限公司董事長就任（現任） 平成15年５月 ㈱祥漢堂代表取締役会長 平成17年６月 ㈱祥漢堂代表取締役会長兼社長 平成17年７月 ㈱ラソンテ代表取締役就任（現任） 平成22年７月 ㈱祥漢堂取締役（現任） 平成23年７月 当社中国関連事業本部長	（注）５	234
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼経理部長	青山 明	昭和32年２月23日生	平成４年１月 当社取締役就任 新規事業部長 平成６年10月 常務取締役 平成12年６月 常務取締役管理本部長 平成13年６月 益盟軟件系統開発（南京）有限公司副董事長就任 同　㈱祥漢堂取締役就任 平成14年６月 代表取締役専務開発本部長 平成16年12月 代表取締役専務営業本部長 平成17年７月 ㈱ラソンテ取締役就任（現任） 平成18年２月 代表取締役専務 平成21年10月 代表取締役専務東日本支社長兼管理本部長 平成22年２月 ㈱メデファクト取締役就任（現任） 平成23年４月 代表取締役専務管理本部長 平成23年９月 代表取締役専務管理本部長兼経理部長（現任）	（注）５	222
常務取締役	執行役員営業本部長兼地域統括部長	大石 憲司	昭和33年10月30日生	平成14年７月 日本アイ・ビー・エム㈱理事ゼネラルビジネス事業部長 平成18年２月 当社入社 同　執行役員営業本部長 平成18年４月 執行役員営業本部長兼事業推進部長 平成18年６月 常務取締役就任 執行役員営業本部長兼事業推進部長兼兵庫・中四国ブロック統括 平成19年１月 常務取締役執行役員事業統括本部長兼事業推進部長兼西日本ブロック統括兼サポートサービス部長 平成21年１月 常務取締役執行役員事業統括本部長 平成21年10月 常務取締役執行役員西日本支社長兼事業推進本部長 平成23年４月 常務取締役執行役員営業統括担当兼西日本支社長 平成23年11月 ㈱メデファクト取締役就任（現任） 平成24年４月 常務取締役執行役員営業本部長兼地域統括部長（現任）	（注）５	24
常務取締役	執行役員	寺内 信夫	昭和33年３月７日生	平成15年４月 富士ソフトＡＢＣ㈱ＩＴ事業本部副本部長 平成16年12月 当社入社 同　執行役員開発部長 平成17年６月 益盟軟件系統開発（南京）有限公司副董事長就任（現任） 平成18年４月 執行役員開発本部長 平成18年６月 取締役執行役員開発本部長就任 平成19年11月 取締役執行役員開発本部長兼品質管理部長 平成21年６月 常務取締役執行役員開発本部長兼品質管理部長 平成22年１月 常務取締役執行役員開発本部長 平成23年11月 常務取締役執行役員 ㈱メデファクト代表取締役就任（現任）	（注）５	13
取締役	執行役員事業開発統括部長兼事業管理部長	青田 玄	昭和37年３月26日生	昭和59年４月 ㈱諏訪精工舎入社 平成15年４月 エプソン販売㈱関西営業二部長 平成15年12月 エプソン販売㈱ビジネスソリューション営業部長 平成18年８月 EPSON Trading Malaysia社長 平成20年６月 ㈱祥漢堂監査役就任 平成20年９月 当社入社 同　執行役員管理本部長 平成20年12月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成21年１月 執行役員管理本部長兼業務管理部長 平成21年６月 取締役執行役員管理本部長兼業務管理部長就任 平成21年10月 取締役執行役員中日本支社長兼業務管理部長 平成23年４月 取締役執行役員中日本支社長兼業務管理部長兼NSビジネス推進部長 平成24年４月 取締役執行役員事業開発統括部長兼事業管理部長（現任）	（注）５	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	執行役員九州第一支店長	國光 宏昌	昭和49年６月29日生	平成12年３月 当社入社 同　益盟軟件系統開発（南京）有限公司出向 同　同公司総経理就任 平成13年６月 当社取締役就任 平成14年７月 取締役執行役員システム設計部長 平成16年６月 取締役執行役員営業企画推進部長 平成18年６月 取締役執行役員大阪ブロック統括大阪支店長 同　㈱ラソンテ取締役就任 平成19年１月 取締役執行役員医科システム事業部長 平成21年１月 取締役執行役員医科システム事業部長兼サポートサービス統括部長 平成21年６月 ㈱ラソンテ監査役就任（現任） 平成21年10月 取締役執行役員福岡支店長兼医科ビジネス推進部長 平成22年４月 取締役執行役員福岡支店長 平成24年４月 取締役執行役員九州第一支店長（現任）	（注）５	228
取締役		今泉 英壽	昭和19年２月22日生	昭和41年４月 第一製薬㈱入社 平成15年６月 同社常務取締役ヘルスケア事業部長 平成19年６月 第一三共ヘルスケア㈱代表取締役会長 平成21年６月 同社顧問 平成24年６月 当社取締役就任（現任）	（注）５	－
常勤監査役		関 めぐみ	昭和47年９月６日生	平成９年７月 ㈱パトライト入社 平成12年８月 当社入社 平成16年７月 内部監査室主任 平成21年10月 内部監査室係長 平成23年４月 内部監査室室長 平成23年６月 当社監査役就任（現任）	（注）４	4
監査役		牧 真之介	昭和46年12月２日生	平成９年10月 朝日監査法人東京事務所入所 平成14年10月 オリックス㈱入社 平成18年10月 牧真之介公認会計士事務所開設（現任） 平成18年11月 エイ・エム・コンサルタンツ㈱取締役就任（現任） 平成19年２月 牧税理士法人開設（現任） 平成19年６月 当社監査役就任（現任）	（注）４	－
監査役		和田 智弘	昭和26年８月21日生	昭和49年４月 野村證券㈱入社 平成11年４月 同社経営役就任 平成19年７月 同社経営役 ファイナンシャル・マネジメント副担当 平成23年６月 当社取締役就任 平成24年６月 当社監査役就任（現任）	（注）６	－
監査役		松田 繁三	昭和32年１月９日生	昭和59年４月 大阪弁護士会で弁護士登録 なにわ共同法律事務所所属 平成６年４月 東西法律事務所開設 平成15年１月 松田法律事務所開設（現任） 平成24年６月 当社監査役就任（現任）	（注）６	－
計						738

（注）１．取締役國光宏昌は、取締役社長國光浩三の長男であります。
２．取締役今泉英壽は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
３．監査役牧真之介及び松田繁三は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
４．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
６．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．上記役員のほか、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記の８名で構成されております。

常務取締役営業本部長兼地域統括部長	大石 憲司
常務取締役	寺内 信夫
取締役事業開発統括部長兼事業管理部長	青田　玄
取締役九州第一支店長	國光 宏昌
広域営業統括部長	西村 本喜
開発部長	劉 学敏
西日本統括部長	川野原 弘和
総務部長	三橋 涼子

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

イ．取締役会について

当社は、法定事項及び社内規程において定める取締役会の決議が必要な事項、その他業務執行に関する重要事項を意思決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督するため、定時取締役会を月１回開催しております。また、取締役会の開催が必要な事項が発生したときには、必要に応じて都度臨時取締役会を開催しております。

ロ．社外取締役について

当社は、取締役会における意思決定において、業務執行から独立した中立的、客観的な立場からの意見を反映させるため、当社及び大株主企業、主要な取引先の出身者ではない者を社外取締役として１名選任しております。

社外取締役は取締役会に常に出席し、適宜必要な意見表明を行っております。

ハ．監査役について

当社は、取締役の業務執行の監査および会計監査のため監査役制度を採用しており、常勤監査役を１名、非常勤監査役を３名（うち社外監査役を２名）選任しております。

監査役は取締役会に常に出席し、取締役会の中で意見を表明する時間を設けており、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。また、監査役会を設置し、定例監査役会を月１回開催しております。

ニ．社外監査役について

当社は、経営意思決定手続が法令、定款ならびに社内規程を遵守しているかを中立的、客観的な立場から監査するため、当社及び大株主企業、主要な取引先の出身者ではない者を社外監査役として２名選任しております。

ホ．執行役員について

当社は、経営環境と業界基準の変化に迅速に対応することを目的として執行役員制度を設けており、業務執行状況の確認ならびに経営戦略の立案、審議を行うため、全執行役員の出席による執行役員会議を月１回開催しております。

ヘ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために監査役制度を採用しております。

また、執行役員を任命し、取締役会の意思決定に対して適切な経営管理と効率的な業務執行の両立が図れる体制としております。

さらに、取締役会、監査役、内部監査室及び会計監査人において連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

② 内部統制システムの整備状況及びリスク管理システム

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会が決定する業務担当に基づいて法令並びに会社規程に則り業務を執行し、経営環境の変化に対応して経営責任を明確にするため任期を１年としております。なお、取締役の職務の執行にかかる適法性を高めるため、社外取締役を配置しております。

当社は、社内教育等を通じて法令並びに社内ルールの周知徹底を図ることを目的として、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、経営に係るリスクが発生した場合において適時に開催して速やかな対応を図るとともに、これらのリスクによる損失を最小限にとどめるものとしております。

当社は、業務執行者の職務執行の妥当性及びコンプライアンスの状況について調査するため、業務執行部門から独立した代表取締役直属の機関として、内部監査室を設置しております。内部監査室は、法令、定款及び会社規程の遵守状態、職務の執行の手続及び内容の妥当性を定期的に監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告しております。

当社は、法令並びに会社規程に違反する行為または会社に著しい損害を与える恐れのある事実を早期に発見、是正することを目的として内部通報体制を構築しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会、取締役会等の重要な会議の議事録や稟議書等の重要な文書並びに電磁的記録について、管理部門担当取締役を責任者として会社規程に定められた期間保存しております。なお、取締役並びに監査役は、必要に応じてこれらの文書を常時閲覧することが可能です。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として会社規程を制定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持しております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、業務執行にかかわる重要事項の意思決定並びに取締役の経営計画に基づいた業務執行状況の監督を適切に行うことを目的として毎月１回以上開催しており、原則として全取締役及び全監査役が出席しております。

当社は、取締役会の意思決定機能並びに業務執行機能の分離を目的として執行役員制度を導入しており、毎月１回開催される執行役員会において業務執行状況の確認並びに経営戦略の立案、審議を行っております。

ホ．当社並びに子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、会社規程に基づいて当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務づけており、必要に応じて適正な助言を行っております。

子会社からの重要案件については、当社を含めて事前協議を行うとともに、子会社から起案された重要な稟議書については、当社の管理部門担当取締役にも回覧されており、企業グループ全体としての情報共有に努めております。

当社の内部監査室は、定期的に子会社における法令、定款並びに会社規程の遵守状態、職務の執行の手続及び内容の妥当性を監査しており、当社同様、被監査部門に対して問題点の是正または改善を勧告しております。

ヘ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役が配置を求めた場合は、協議のうえ監査役の業務補助のための使用人を配置することとします。なお、その期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されるものとしており、その使用人の人事配置や人事考課等については、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合のほか、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、速やかに監査役に報告しております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を監視するため、当社グループの取締役会並びにその他の重要な会議及び委員会に出席し、業務執行にかかる重要な意思決定に臨席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて関係する取締役または使用人に説明を求めております。

チ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人と定期的に情報交換を行っております。また、内部監査室との間で事業ごとの内部監査計画について協議を行うとともに、内部監査報告書を閲覧して協議並びに意見交換を行い、常に連携を図っております。

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切の関係を遮断するとともにこれらの活動を助長するような行為を行いません。

また、管理本部を対応統括部署として弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に対してはグループ全体として組織的に毅然とした姿勢で対応してまいります。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室２名、常勤監査役１名、非常勤監査役３名（うち社外監査役２名）からなっております。社外監査役の牧真之介は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社外監査役の松田繁三は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は取締役会に常に出席し、取締役会の中で意見を表明する時間を設けており、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。また、監査役会を設置し、定例監査役会を月１回開催しております。

監査役は、内部監査室の年度内部監査計画策定時より連携し、監査役監査の計画を策定しております。これに基づいた往査にあたっては、監査役間で分担して同行し、指導の内容、手順、方策の検討、決定に参加するとともに、改善の過程を監視して適合性を確認しております。また、相互間を一衣帯水の距離に置き、必要に応じた対話の体制を講じております。

また、監査役と会計監査人は、期初、期中、期末の他、定期監査などの際に意見交換を行い、現状の整合性、適法性、将来の方向性を確認しつつ、速やかに業務運営の適正化、高度化に反映させております。なお、会計監査人の内部統制についても、随時ヒアリングを実施しております。

内部統制部門とは随時情報交換を行っており、必要に応じて内部統制部門が作成する資料の提出を求め、適宜意見の表明を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役の今泉英壽は製薬業界における豊富な知識と経験、高い見識を有していることから、中立な社外取締役として適任と判断し招聘しております。

なお、今泉英壽及び今泉英壽が弊社社外取締役就任以前に顧問を勤めていた第一三共ヘルスケア株式会社と当社との間には特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の松田繁三は、弁護士であり法務分野における豊富な知識と経験、高い見識を有していることから招聘しております。

なお、松田繁三及び松田繁三が所長を兼務する松田法律事務所と当社との間には特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の牧真之介は公認会計士であり、税務・会計分野における豊富な知識と経験、高い見識を有していることから招聘しております。

なお、牧真之介及び牧真之介が所長を兼務する牧真之介公認会計士事務所及び牧税理士法人と当社との間には特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、取締役会における意思決定において、業務執行から独立した中立的、客観的な立場からの意見を反映させるため、当社及び大株主企業、主要な取引先の出身者ではない者を社外取締役として選任しております。社外取締役は取締役会に常に出席し、適宜必要な意見表明を行っております。

また当社は、経営意思決定手続が法令、定款ならびに社内規程を遵守しているかを中立的、客観的な立場から監査するため、当社及び大株主企業、主要な取引先の出身者ではない者を社外監査役として選任しております。社外監査役は取締役会など重要会議の議事録、稟議決裁の記録を閲覧し、取締役その他の使用人に事業の報告を求めるとともに、子会社からも報告を求め、適宜「監査調書」を作成して監査役会に提出し、報告を行っております。また、必要に応じて直接、取締役に意見を表明しております。

社外取締役は、監査役及び内部監査室と必要に応じて情報交換を行い、適宜意見の表明を行っております。

社外取締役及び社外監査役は内部統制部門と随時情報交換を行っており、必要に応じて内部統制部門が作成する資料の提出を求め、適宜意見の表明を行っております。

社外取締役１名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たし、当社と社外取締役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化することができるものと考えております。

また、社外監査役２名いずれについても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たし、当社と社外監査役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化することができるものと考えております。

⑤ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	168,213	165,306	2,907	－	－	6
監査役（社外監査役を除く）	6,380	6,300	－	－	80	2
社外役員	8,169	8,169	－	－	－	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第23期定時株主総会において月額30,000千円以内と決議しております。

なお、取締役個々の報酬につきましては取締役会において取締役の報酬算定の具体的基準を定め、これに従って決定することにより透明性の確保を図っております。

監査役の報酬限度額は、平成11年６月23日開催の第16期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議しております。

なお、監査役個々の報酬につきましては株主総会の決議を得た範囲内で監査役会の協議によって定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

２銘柄 4,827千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	11,530	4,427	金融取引関係の維持、強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	11,530	4,750	金融取引関係の維持、強化

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、社外取締役１名及び社外監査役２名との間で、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

⑧ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小市 裕之	新日本有限責任監査法人
	内田 聡	

※１ 継続監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。

※２ 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士６名、公認会計士試験合格者等11名であります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役の員数

当社の取締役は、７名以内とする旨を定款に定めております。

⑪ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

⑫ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑬ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、善意にしてかつ重大なる過失がないときは、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑭ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営が遂行できるようにするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	－	33,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	34,000	－	33,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査規模、特性、監査日数等の諸要素を勘案し、適切に決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,134,655	※2 1,573,259
受取手形及び売掛金	1,776,611	※4 1,935,461
有価証券	200,029	200,153
商品及び製品	74,174	90,232
原材料及び貯蔵品	1,773	1,457
繰延税金資産	128,193	128,464
関係会社短期貸付金	―	2,831
その他	227,852	236,999
貸倒引当金	△180	△190
流動資産合計	3,543,110	4,168,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,550,967	1,538,764
減価償却累計額	△402,414	△470,116
建物及び構築物（純額）	※2 1,148,552	※2 1,068,647
土地	※2 706,716	※2 702,881
リース資産	276,855	308,967
減価償却累計額	△89,848	△157,994
リース資産（純額）	187,006	150,972
賃貸用資産	―	18,719
減価償却累計額	―	―
賃貸用資産（純額）	―	18,719
その他	763,275	756,685
減価償却累計額	△662,043	△700,997
その他（純額）	101,231	55,688
有形固定資産合計	2,143,507	1,996,909
無形固定資産		
ソフトウエア	413,037	275,760
リース資産	4,592	3,017
その他	5,271	5,235
無形固定資産合計	422,900	284,014
投資その他の資産		
投資有価証券	11,126	※1 23,976
投資不動産	9,918,485	9,920,484
減価償却累計額	△1,241,044	△1,548,690
投資不動産（純額）	※2 8,677,440	※2 8,371,793
敷金及び保証金	189,008	163,142
関係会社長期貸付金	217,851	18,102
繰延税金資産	153,259	127,820
その他	246,929	227,137
貸倒引当金	△378	△377
投資その他の資産合計	9,495,236	8,931,594
固定資産合計	12,061,645	11,212,517
資産合計	15,604,755	15,381,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,506	631,210
短期借入金	―	400,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000 ※2, ※3	480,000 ※2, ※3
未払金	263,323	385,681
リース債務	69,607	65,802
未払法人税等	497,392	281,244
未払消費税等	38,139	107,351
賞与引当金	189,428	246,329
ポイント引当金	―	2,477
その他	639,767	635,991
流動負債合計	2,729,164	3,236,088
固定負債		
長期借入金	5,276,000 ※2, ※3	4,296,000 ※2, ※3
リース債務	139,370	103,909
退職給付引当金	258,073	287,988
役員退職慰労引当金	1,120	―
製品保証引当金	245,270	193,893
長期預り保証金	587,630	686,882
長期未払金	18,931	8,666
固定負債合計	6,526,395	5,577,339
負債合計	9,255,560	8,813,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,613,792
資本剰余金	1,551,031	1,584,897
利益剰余金	3,249,272	3,557,039
自己株式	△128,394	△286,094
株主資本合計	6,251,835	6,469,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△798	△731
為替換算調整勘定	△6,695	△7,847
その他の包括利益累計額合計	△7,494	△8,579
新株予約権	104,853	106,705
純資産合計	6,349,194	6,567,760
負債純資産合計	15,604,755	15,381,188

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	8,202,312	9,013,718
売上原価	4,311,555	4,366,573
売上総利益	3,890,757	4,647,144
販売費及び一般管理費		
販売促進費	25,385	20,391
荷造運搬費	27,602	24,853
広告宣伝費	37,614	39,467
貸倒引当金繰入額	―	74
製品保証引当金繰入額	32,195	7,952
役員報酬	167,772	186,571
給料及び手当	1,602,644	1,565,841
賞与	162,575	196,188
賞与引当金繰入額	194,087	219,581
退職給付費用	74,183	83,216
役員退職慰労引当金繰入額	1,773	80
株式報酬費用	13,599	9,724
法定福利費	266,716	258,071
旅費及び交通費	76,965	99,118
通信費	84,129	72,812
減価償却費	185,832	166,775
地代家賃	326,107	303,565
研究開発費	―	15,000 ※1
その他	525,170	542,284
販売費及び一般管理費合計	3,804,355	3,811,573
営業利益	86,401	835,570
営業外収益		
受取利息	7,770	8,385
受取配当金	138	7,138
不動産賃貸収入	905,040	928,251
雑収入	14,456	10,087
営業外収益合計	927,405	953,862
営業外費用		
支払利息	75,331	51,734
支払手数料	2,844	8,439
不動産賃貸費用	521,392	494,534
雑損失	7,494	6,508
持分法による投資損失	88,393	251,144
営業外費用合計	695,455	812,361
経常利益	318,350	977,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 4,809
関係会社株式売却益	1,134,158	―
貸倒引当金戻入額	931	―
特別利益合計	1,135,090	4,809
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,840	※3 816
固定資産売却損	※4 9,130	※4 87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,036	―
減損損失	※5 137,170	※5 492
ゴルフ会員権評価損	6,000	―
災害による損失	4,690	236
特別損失合計	171,868	1,633
税金等調整前当期純利益	1,281,573	980,247
法人税、住民税及び事業税	482,039	507,627
法人税等調整額	△350,338	25,026
法人税等合計	131,701	532,654
少数株主損益調整前当期純利益	1,149,871	447,593
当期純利益	1,149,871	447,593

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,149,871	447,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,104	66
為替換算調整勘定	△6,695	△1,152
その他の包括利益合計	△7,800	△1,085 ※1
包括利益	1,142,071	446,508
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,142,071	446,508
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,579,926	1,579,926
当期変動額		
新株予約権の行使	－	33,866
当期変動額合計	－	33,866
当期末残高	1,579,926	1,613,792
資本剰余金		
当期首残高	1,551,031	1,551,031
当期変動額		
新株予約権の行使	－	33,866
当期変動額合計	－	33,866
当期末残高	1,551,031	1,584,897
利益剰余金		
当期首残高	2,177,846	3,249,272
当期変動額		
剰余金の配当	△103,370	△139,826
当期純利益	1,149,871	447,593
連結範囲の変動	24,924	－
当期変動額合計	1,071,425	307,767
当期末残高	3,249,272	3,557,039
自己株式		
当期首残高	△712	△128,394
当期変動額		
自己株式の取得	△127,681	△157,700
当期変動額合計	△127,681	△157,700
当期末残高	△128,394	△286,094
株主資本合計		
当期首残高	5,308,091	6,251,835
当期変動額		
新株予約権の行使	－	67,732
剰余金の配当	△103,370	△139,826
当期純利益	1,149,871	447,593
自己株式の取得	△127,681	△157,700
連結範囲の変動	24,924	－
当期変動額合計	943,743	217,798
当期末残高	6,251,835	6,469,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	306	△798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,104	66
当期変動額合計	△1,104	66
当期末残高	△798	△731
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△6,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,695	△1,152
当期変動額合計	△6,695	△1,152
当期末残高	△6,695	△7,847
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	306	△7,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,800	△1,085
当期変動額合計	△7,800	△1,085
当期末残高	△7,494	△8,579
新株予約権		
当期首残高	91,253	104,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,599	1,852
当期変動額合計	13,599	1,852
当期末残高	104,853	106,705
純資産合計		
当期首残高	5,399,651	6,349,194
当期変動額		
新株予約権の行使	－	67,732
剰余金の配当	△103,370	△139,826
当期純利益	1,149,871	447,593
自己株式の取得	△127,681	△157,700
連結範囲の変動	24,924	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,799	766
当期変動額合計	949,542	218,565
当期末残高	6,349,194	6,567,760

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,281,573	980,247
減価償却費	849,214	748,939
前払年金費用の増減額（△は増加）	△1,090	16,173
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43,785	29,914
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,882	△1,120
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△47,221	△51,377
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,242	56,901
ポイント引当金の増減額（△は減少）	―	2,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△931	8
減損損失	137,170	492
受取利息及び受取配当金	△7,908	△15,523
不動産賃貸収入	△848,549	△870,695
不動産賃貸費用	173,490	186,452
支払利息	75,331	51,734
固定資産除却損	4,840	816
株式報酬費用	13,599	9,724
持分法による投資損益（△は益）	88,393	251,144
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,134,158	―
有形固定資産売却損益（△は益）	9,130	△4,721
ゴルフ会員権評価損	6,000	―
売上債権の増減額（△は増加）	△353,409	△158,849
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,232	△15,741
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,681	―
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△22,919	6,099
仕入債務の増減額（△は減少）	93,985	79,704
未払消費税等の増減額（△は減少）	△58,559	66,833
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△164,287	103,632
その他	△1,335	20,177
小計	171,419	1,493,446
利息及び配当金の受取額	7,908	15,523
利息の支払額	△73,997	△51,625
法人税等の支払額	△78,828	△714,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,501	742,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,048	△37,439
有形固定資産の売却による収入	21,556	22,391
無形固定資産の取得による支出	△100,426	△106,201
投資不動産の賃貸による収入	836,322	887,524
投資不動産の賃貸による支出	△168,741	△202,101
預り保証金の受入による収入	54,195	99,252
預り保証金の返還による支出	△101,554	－
関係会社株式の取得による支出	－	△12,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,154,189	－
貸付けによる支出	△100,000	△102,831
貸付金の回収による収入	－	48,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,558,494	596,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△980,000	△980,000
リース債務の返済による支出	△53,958	△71,434
長期未払金の返済による支出	△11,093	△10,127
株式の発行による収入	－	59,860
自己株式の取得による支出	△127,608	△157,700
配当金の支払額	△103,370	△139,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,976,031	△899,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,101	△1,189
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△398,136	438,728
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	80,251	－
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,569	1,334,684
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,684 ※1	1,773,412 ※1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　２社

会社の名称

㈱ラソンテ

益盟軟件系統開発（南京）有限公司

(2) 非連結子会社の数　１社

会社の名称

意盟軟件系統開発(上海)有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

意盟軟件系統開発(上海)有限公司は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　１社

会社の名称

㈱メデファクト

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数　１社

会社の名称

意盟軟件系統開発(上海)有限公司

（持分法を適用しない理由）

意盟軟件系統開発(上海)有限公司は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち益盟軟件系統開発（南京）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	**８～52年**
その他	**４～15年**

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が１年であるため取得年度に全額償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、平成23年11月１日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

ニ 製品保証引当金

当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

ホ ポイント引当金

将来の「ＥＭオンラインＳＨＯＰ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示変更の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,690千円は、「災害による損失」4,690千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	－千円	12,641千円

※２ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
預金	21,557千円	22,168千円
建物及び構築物	1,016,207	959,622
土地	474,557	474,557
投資不動産	8,677,440	8,371,793
計	10,189,764	9,828,142

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	480,000千円	480,000千円
長期借入金	5,276,000	4,296,000
計	5,756,000	4,776,000

※３ 財務制限条項は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年３月27日、借入金残高5,756,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年３月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成22年３月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年４月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益から調剤薬局事業の経常利益を除いた金額の70%以上の経常利益を計上する。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年３月27日、条件変更日平成23年９月30日、借入金残高4,776,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年３月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成24年３月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成23年５月13日に公表した決算短信における平成24年３月期の想定経常利益金額の70%以上の経常利益を計上する。

※４ 連結会計年度末満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	5,645千円

（連結損益計算書関係）

※１ 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
一般管理費	－千円	15,000千円

※２ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
有形固定資産（その他）	－千円	4,809千円

※３ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
建物及び構築物	116千円	－千円
有形固定資産（その他）	4,592	777
ソフトウェア	132	－
リース資産	－	39
計	4,840	816

※４ 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
土地	3,677千円	20千円
建物及び構築物	5,452	67
計	9,130	87

※５ 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円
東京都大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円
兵庫県篠山市	遊休資産	土地・建物等	24,155千円

当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産のうち、東京都及び兵庫県の固定資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産に区分し、大阪府の事業用資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物108,408千円、土地15,015千円、その他有形固定資産13,746千円であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	事業用資産	建物・構築物等	492千円

当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産のうち、大阪府の事業用資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物492千円であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	208千円
組替調整額	―
税効果調整前	208
税効果額	△142
その他有価証券評価差額金	66
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,152
その他の包括利益合計	△1,085

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,952,550	―	―	7,952,550
合計	7,952,550	―	―	7,952,550
自己株式				
普通株式（注）	977	183,429	―	184,406
合計	977	183,429	―	184,406

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加183,429株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加183,300株、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	104,853
合計		―	―	―	―	―	104,853

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	139,826	利益剰余金	18	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	7,952,550	82,000	－	8,034,550
合計	7,952,550	82,000	－	8,034,550
自己株式				
普通株式（注）２	184,406	181,200	－	365,606
合計	184,406	181,200	－	365,606

（注）１．普通株式の発行済株式数の増加82,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加181,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	106,705
合計		－	－	－	－	－	106,705

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	139,826	18	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	161,047	利益剰余金	21	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	1,134,655千円	1,573,259千円
有価証券勘定	200,029	200,153
現金及び現金同等物	1,334,684	1,773,412

※２ 前連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	千円
流動資産	974,688
固定資産	403,020
資産合計	1,377,709

	千円
流動負債	928,634
固定負債	39,231
負債合計	967,865

なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用せず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

外貨建て預金は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門や各営業拠点が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について四半期ごとに時価を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

有価証券については、格付の高い債券のみを対象としているため、市場リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、事業計画や各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,134,655	1,134,655	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,776,611	1,776,611	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	211,078	211,078	－
資産計	3,122,345	3,122,345	－
(1) 長期借入金（※１）	5,756,000	5,756,000	－
負債計	5,756,000	5,756,000	－

（※１）長期借入金には、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,573,259	1,573,259	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,935,461	1,935,461	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	211,411	211,411	－
資産計	3,720,132	3,720,132	－
(1) 短期借入金	400,000	400,000	－
(2) 長期借入金（※１）	4,776,000	4,776,000	－
負債計	5,176,000	5,176,000	－

（※１）長期借入金には、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は全て変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	76	12,718

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	1,133,095	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,776,611	－	－	－
合計	2,909,707	－	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	1,571,272	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,935,461	－	－	－
合計	3,506,733	－	－	－

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000	3,356,000
リース債務	54,441	36,051	30,870	18,007	－
合計	534,441	516,051	510,870	498,007	3,356,000

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000	2,376,000
リース債務	47,679	37,496	18,733	－	－
合計	527,679	517,496	498,733	480,000	2,376,000

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,427	2,194	2,232
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	4,427	2,194	2,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	206,651	210,229	△3,578
	小計	206,651	210,229	△3,578
合計		211,078	212,423	△1,345

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額76千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,750	2,194	2,555
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	4,750	2,194	2,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	206,661	210,353	△3,692
	小計	206,661	210,353	△3,692
合計		211,411	212,547	△1,136

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,718千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成23年11月１日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△485,311	△741,747
(2) 年金資産（千円）	342,365	340,041
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)（千円）	△142,945	△401,705
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	54,601	267,272
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)（千円）	△88,344	△134,432
(6) 前払年金費用（千円）	169,728	153,555
(7) 退職給付引当金 (5)－(6)（千円）	△258,073	△287,988

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
退職給付費用（千円）	84,126	95,699
(1) 勤務費用（千円）	65,447	64,907
(2) 利息費用（千円）	8,634	9,533
(3) 期待運用収益（千円）	△6,500	△6,847
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	16,544	28,105

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.0	1.2
(2) 期待運用収益率（%）	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
一般管理費の株式報酬費用	13,599	9,724

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 ３名	当社取締役 ６名 当社従業員 67名 当社子会社取締役 １名 当社子会社従業員 12名	当社従業員 23名 当社子会社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 43,600株	普通株式 256,800株	普通株式 44,700株
付与日	平成18年７月19日	平成21年12月17日	平成23年７月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	付与日（平成21年12月17日）以降、権利確定日（平成23年７月１日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成23年７月27日）以降、権利確定日（平成25年８月１日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められておりません。	自 平成21年12月17日 至 平成23年７月１日	自 平成23年７月27日 至 平成25年８月１日
権利行使期間	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後２年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後２年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前　　（株）			
前連結会計年度末	－	253,300	－
付与	－	－	44,700
失効	－	－	1,300
権利確定	－	253,300	－
未確定残	－	－	43,400
権利確定後　　（株）			
前連結会計年度末	43,600	－	－
権利確定	－	253,300	－
権利行使	－	82,000	－
失効	－	－	－
未行使残	43,600	171,300	－

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	1	730	807
行使時平均株価　　（円）	―	1,105	―
公正な評価単価（付与日）（円）	1,989	96	281

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法　　二項モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性（注）１	52.93%
予想残存期間（注）２	4.011年
予想配当（注）３	18円／株
無リスク利子率（注）４	0.304%

（注）１．平成19年７月23日から平成23年７月27日までの株価実績に基づき算定しております。
２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。
３．平成23年３月期の配当実績によっております。
４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	26,724千円	11,582千円
賞与引当金	76,983	93,531
未払事業税	37,574	18,991
退職給付引当金	101,370	101,629
役員退職慰労引当金	455	－
製品保証引当金	99,677	71,783
一括償却資産超過額	4,042	4,947
未実現利益に係る一時差異	640	－
減価償却超過額	54,487	30,070
減損損失	3,074	－
資産除去債務	3,399	3,455
ゴルフ会員権評価損	8,323	7,290
投資有価証券評価損	6,092	5,337
株式報酬費用	35,243	30,872
その他	15,158	17,415
繰延税金資産小計	473,248	396,907
評価性引当額	△122,765	△85,956
繰延税金資産合計	350,482	310,950
繰延税金負債		
前払年金費用	△68,977	△54,665
その他	△51	－
繰延税金負債合計	△69,029	△54,665
繰延税金資産（負債）の純額	281,453	256,284

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	128,193千円	128,464千円
固定資産－繰延税金資産	153,259	127,820
流動負債－繰延税金負債	－	－
固定負債－繰延税金負債	－	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△0.1
住民税均等割	2.0	3.5
評価性引当額の増減	△47.0	△2.6
在外連結子会社の税率差異	△0.3	△0.3
子会社への投資に係る一時差異	11.8	－
持分法による投資損失	2.8	10.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	2.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3	54.3

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は23,365千円減少し、法人税等調整額が23,308千円増加、その他有価証券評価差額金が57千円減少しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（事業分離）

１．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井物産株式会社

(2) 分離した事業の内容

調剤薬局事業

(3) 事業分離を行った主な理由

医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。

また、その取り組みの一つとして、当社の連結子会社であった株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。

(4) 事業分離日

平成22年７月１日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資の連結子会社であった株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。

２．実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

1,134,158千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	974,688千円
固定資産	403,020千円
資産合計	1,377,709千円
流動負債	928,634千円
固定負債	39,231千円
負債合計	967,865千円

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

調剤薬局事業

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	853,141千円
営業利益	13,879千円

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年３月31日）

前連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年３月31日）

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として834,019千円、営業外費用に不動産賃貸費用として506,574千円、特別損失に減損損失として33,931千円であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として851,777千円、営業外費用に不動産賃貸費用として474,061千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	9,022,448	8,694,269
	期中増減額	△328,179	△322,475
	期末残高	8,694,269	8,371,793
期末時価		10,755,231	9,913,843

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度における主な減少額は減価償却費（347,774千円）であります。当連結会計年度における主な減少額は減価償却費（307,646千円）であります。

３．期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ及び益盟軟件系統開発（南京）有限公司において調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、株式会社ラソンテにおいてその他の事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各会社毎に展開する事業で区分しており、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」、「その他の事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、保有株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額（注）
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,273,554	853,141	122,941	8,249,637	△47,324	8,202,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,168	―	96,745	185,913	△185,913	―
計	7,362,722	853,141	219,686	8,435,551	△233,238	8,202,312
セグメント利益	63,706	13,879	36,091	113,678	△27,276	86,401
セグメント資産	6,999,630	―	71,175	7,070,806	8,533,949	15,604,755
その他の項目						
減価償却費	478,419	12,713	13,390	504,523	344,691	849,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,145	21,527	14,530	379,203	―	379,203

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額（注）１
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,909,191	174,972	9,084,163	△70,445	9,013,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,679	84,699	179,378	△179,378	―
計	9,003,870	259,671	9,263,542	△249,824	9,013,718
セグメント利益	822,094	66,517	888,612	△53,041	835,570
セグメント資産	7,030,501	99,091	7,129,593	8,251,594	15,381,188
その他の項目					
減価償却費	440,837	455	441,293	307,646	748,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,080	280	175,360	―	175,360

（注）１．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．前連結会計年度において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂を連結の範囲から除外したことにより、報告セグメントから調剤薬局事業を除いております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,435,551	9,263,542
営業外収益への振替高	△47,324	△70,445
セグメント間取引消去	△185,913	△179,378
連結財務諸表の売上高	8,202,312	9,013,718

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,678	888,612
営業外収益への振替高	△38,391	△54,971
セグメント間取引消去	11,115	1,929
連結財務諸表の営業利益	86,401	835,570

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,070,806	7,129,593
全社資産（注）	8,677,440	8,371,793
セグメント間取引消去	△143,491	△120,198
連結財務諸表の資産合計	15,604,755	15,381,188

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	504,523	441,293	344,691	307,646	849,214	748,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,203	175,360	―	―	379,203	175,360

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディパルホールディングス	911,251千円	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	33,931	103,239	137,170

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	－	492	492

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社メデファクト	東京都港区	45,000	電子カルテシステムの開発	（所有）直接 50.0	電子カルテシステム共同開発会社役員の兼任	資金の貸付	100,000	長期貸付金	350,000

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

３．株式会社メデファクトに対する貸付金については、債務超過に対する持分相当額132,148千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役　員	寺 内 信 夫	－	－	当社常務取締役	（被所有）直接 0.2	社宅の貸与	社宅の貸与	600	不動産賃貸収入	－
役　員	國 光 宏 昌	－	－	当社取締役	（被所有）直接 4.1	社宅の貸与	社宅の貸与	870	不動産賃貸収入	－

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社メデファクト	東京都港区	45,000	電子カルテシステムの開発	（所有）直接 50.0	電子カルテシステム共同開発会社役員の兼任	資金の貸付 資金の返還	100,000 48,604	長期貸付金	401,396

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

３．株式会社メデファクトに対する貸付金については、債務超過に対する持分相当額383,293千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役　員	寺 内 信 夫	―	―	当社常務取締役	（被所有）直接 0.2	社宅の貸与	社宅の貸与	600	不動産賃貸収入	―
役　員	國 光 宏 昌	―	―	当社取締役	（被所有）直接 3.0	社宅の貸与	社宅の貸与	870	不動産賃貸収入	―
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社コッコウ	兵庫県芦屋市	9,000	資産管理等	（被所有）直接 38.7	役員の兼任	車両の売却	6,076	―	―

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

３．車両の売却については、中古車市場の価格帯を勘案して合理的に決定しております。

４．株式会社コッコウは当社の主要株主でもあります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	803.84円	１株当たり純資産額	842.50円
１株当たり当期純利益金額	145.34円	１株当たり当期純利益金額	58.03円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	144.55円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	57.40円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,149,871	447,593
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,149,871	447,593
期中平均株式数（株）	7,911,451	7,713,553
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	43,529	83,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年６月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション （株式の数 253,300株）	平成23年７月11日取締役会決議により発行したストック・オプション （株式の数 43,400株）

（重要な後発事象）

長期借入金の一部繰上返済

当社は、有利子負債の圧縮を目的として、平成24年５月11日の取締役会において長期借入金（株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約）の内、500,000千円を平成24年５月31日に繰上返済することを決議し、同日返済しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	－	400,000	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	480,000	480,000	0.9	－
１年以内に返済予定のリース債務	69,607	65,802	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	5,276,000	4,296,000	0.9	平成25年～36年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	139,370	103,909	－	平成25年～28年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	5,964,978	5,345,711	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000
リース債務	47,679	37,496	18,733	－

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	2,008,161	4,234,471	6,329,036	9,013,718
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	111,700	400,005	564,969	980,247
四半期（当期）純利益金額（千円）	59,658	217,349	275,601	447,593
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	7.68	27.98	35.63	58.03

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	7.68	20.29	7.60	22.48

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,002,112	※1 1,403,811
受取手形	23,377	※3 19,591
売掛金	1,748,440	1,908,223
有価証券	200,029	200,153
商品及び製品	73,098	89,073
原材料及び貯蔵品	1,570	1,457
前払費用	176,020	191,773
繰延税金資産	128,193	128,464
関係会社短期貸付金	15,000	－
その他	50,425	42,964
貸倒引当金	△180	△190
流動資産合計	3,418,089	3,985,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,446,381	1,434,727
減価償却累計額	△326,975	△389,943
建物（純額）	※1 1,119,405	※1 1,044,784
構築物	41,770	41,773
減価償却累計額	△16,070	△19,777
構築物（純額）	※1 25,699	※1 21,995
車両運搬具	14,195	－
減価償却累計額	△12,420	－
車両運搬具（純額）	1,774	－
工具、器具及び備品	721,309	727,186
減価償却累計額	△624,940	△675,286
工具、器具及び備品（純額）	96,368	51,900
土地	※1 706,716	※1 702,881
リース資産	276,855	308,967
減価償却累計額	△89,848	△157,994
リース資産（純額）	187,006	150,972
賃貸用資産	－	18,719
減価償却累計額	－	－
賃貸用資産（純額）	－	18,719
有形固定資産合計	2,136,971	1,991,254
無形固定資産		
ソフトウエア	412,926	275,662
リース資産	4,592	3,017
その他	5,271	5,235
無形固定資産合計	422,789	283,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,126	11,335
関係会社株式	16,185	28,826
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	551,113	575,521
破産更生債権等	378	377
長期前払費用	10,848	12,130
前払年金費用	169,728	153,555
繰延税金資産	152,618	127,820
投資不動産	9,918,485	9,920,484
減価償却累計額	△1,241,044	△1,548,690
投資不動産（純額）	※1 8,677,440	※1 8,371,793
保険積立金	53,222	53,222
敷金及び保証金	187,085	161,257
建設協力金	5,741	826
その他	7,000	7,000
貸倒引当金	△248,878	△482,377
投資その他の資産合計	9,593,620	9,021,298
固定資産合計	12,153,381	11,296,469
資産合計	15,571,470	15,281,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,926	629,700
短期借入金	―	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 480,000	※1, ※2 480,000
リース債務	69,607	65,802
未払金	254,014	368,904
未払費用	25,700	34,308
未払法人税等	490,910	276,677
未払消費税等	38,139	100,701
前受金	1,216	1,849
預り金	12,427	14,259
前受収益	600,125	582,126
賞与引当金	187,500	243,900
ポイント引当金	―	2,477
その他	―	751
流動負債合計	2,709,567	3,201,459
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 5,276,000	※1, ※2 4,296,000
リース債務	139,370	103,909
長期未払金	18,931	8,666
退職給付引当金	249,436	285,475
役員退職慰労引当金	1,120	―
製品保証引当金	245,270	193,893
長期預り保証金	615,815	715,067
固定負債合計	6,545,943	5,603,012
負債合計	9,255,511	8,804,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,613,792
資本剰余金		
資本準備金	1,551,031	1,584,897
資本剰余金合計	1,551,031	1,584,897
利益剰余金		
利益準備金	6,368	6,368
その他利益剰余金		
別途積立金	1,855,633	2,855,633
繰越利益剰余金	1,347,339	596,749
利益剰余金合計	3,209,341	3,458,751
自己株式	△128,394	△286,094
株主資本合計	6,211,904	6,371,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△798	△731
評価・換算差額等合計	△798	△731
新株予約権	104,853	106,705
純資産合計	6,315,959	6,477,320
負債純資産合計	15,571,470	15,281,792

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高		
製品売上高	1,136,065	1,510,610
商品売上高	4,339,149	4,921,827
ネットワーク売上高	1,464,420	2,077,078
保守売上高	336,409	399,675
売上高合計	7,276,044	8,909,191
売上原価		
製品期首たな卸高	1,387	181
商品期首たな卸高	91,238	72,917
当期製品製造原価	4,780	3,960
ソフトウエア償却費	90,088	70,613
当期商品仕入高	3,057,685	3,614,851
ネットワーク売上原価	568,114	721,258
保守売上原価	※1 81,937	※1 73,780
合計	3,895,234	4,557,563
他勘定振替高	※2 137,224	※2 142,146
製品期末たな卸高	181	379
商品期末たな卸高	72,917	88,693
売上原価合計	3,684,911	4,326,343
売上総利益	3,591,132	4,582,847
販売費及び一般管理費		
販売促進費	24,570	20,391
荷造運搬費	27,167	24,441
広告宣伝費	35,194	37,703
貸倒引当金繰入額	―	84
製品保証引当金繰入額	32,195	7,952
役員報酬	156,150	179,775
給料及び手当	1,489,649	1,542,143
賞与	162,440	195,995
賞与引当金繰入額	170,200	217,300
退職給付費用	69,257	83,216
役員退職慰労引当金繰入額	300	80
株式報酬費用	13,599	9,724
法定福利費	240,877	253,137
旅費及び交通費	73,845	94,436
通信費	82,020	72,010
減価償却費	175,729	166,506
地代家賃	294,296	289,632
研究開発費	―	※3 15,000
その他	508,386	571,449
販売費及び一般管理費合計	3,555,879	3,780,982
営業利益	35,252	801,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業外収益		
受取利息	10,909	10,378
有価証券利息	36	154
受取配当金	138	7,138
不動産賃貸収入	930,563	919,655
雑収入	12,047	10,057
営業外収益合計	953,694	947,385
営業外費用		
支払利息	72,958	51,734
支払手数料	2,844	8,439
不動産賃貸費用	577,544	539,025
雑損失	4,113	3,873
営業外費用合計	657,460	603,072
経常利益	331,486	1,146,177
特別利益		
固定資産売却益	―	※4 4,809
貸倒引当金戻入額	1,031	―
関係会社株式売却益	1,505,782	―
特別利益合計	1,506,814	4,809
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,130	※5 87
固定資産除却損	※6 4,840	※6 816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,779	―
減損損失	※7 33,931	―
関係会社株式評価損	55,000	―
ゴルフ会員権評価損	6,000	―
関係会社貸倒引当金繰入額	248,500	233,500
その他	4,690	236
特別損失合計	369,872	234,640
税引前当期純利益	1,468,428	916,346
法人税、住民税及び事業税	471,062	502,723
法人税等調整額	△349,973	24,385
法人税等合計	121,089	527,109
当期純利益	1,347,339	389,236

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ 労務費		50,429	53.2	30,374	35.4
Ⅱ 経費	※１	44,439	46.8	55,546	64.6
当期総製造費用		94,869	100.0	85,920	100.0
他勘定振替高	※２	90,088		81,959	
当期製品製造原価		4,780		3,960	

（注）

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算によっております。	原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算によっております。
※１ 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※１ 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費　30,690千円	外注加工費　40,938千円
減価償却費　7,540千円	修繕費　2,079千円
買入部品費　1,367千円	減価償却費　6,200千円
※２ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※２ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア　90,088千円	ソフトウェア　81,959千円

【ネットワーク売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
Ⅰ 労務費		175,313	30.9	240,270	33.3
Ⅱ 経費	※	392,801	69.1	480,988	66.7
ネットワーク売上原価		568,114	100.0	721,258	100.0

（注）

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
※　経費の主な内訳は次のとおりであります。	※　経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費　77,393千円	外注加工費　145,405千円
ライセンス料　24,709千円	ライセンス料　34,119千円
通信費　16,192千円	通信費　16,819千円
減価償却費　202,343千円	減価償却費　195,467千円
修繕費　42,788千円	修繕費　51,495千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,579,926	1,579,926
当期変動額		
新株予約権の行使	－	33,866
当期変動額合計	－	33,866
当期末残高	1,579,926	1,613,792
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,551,031	1,551,031
当期変動額		
新株予約権の行使	－	33,866
当期変動額合計	－	33,866
当期末残高	1,551,031	1,584,897
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,368	6,368
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,368	6,368
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,486,248	1,855,633
当期変動額		
別途積立金の積立	－	1,000,000
別途積立金の取崩	△630,614	－
当期変動額合計	△630,614	1,000,000
当期末残高	1,855,633	2,855,633
繰越利益剰余金		
当期首残高	△527,244	1,347,339
当期変動額		
別途積立金の積立	－	△1,000,000
別途積立金の取崩	630,614	－
剰余金の配当	△103,370	△139,826
当期純利益	1,347,339	389,236
当期変動額合計	1,874,583	△750,589
当期末残高	1,347,339	596,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△712	△128,394
当期変動額		
自己株式の取得	△127,681	△157,700
当期変動額合計	△127,681	△157,700
当期末残高	△128,394	△286,094
株主資本合計		
当期首残高	5,095,617	6,211,904
当期変動額		
新株予約権の行使	―	67,732
剰余金の配当	△103,370	△139,826
当期純利益	1,347,339	389,236
自己株式の取得	△127,681	△157,700
当期変動額合計	1,116,286	159,441
当期末残高	6,211,904	6,371,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	306	△798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,104	66
当期変動額合計	△1,104	66
当期末残高	△798	△731
新株予約権		
当期首残高	91,253	104,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,599	1,852
当期変動額合計	13,599	1,852
当期末残高	104,853	106,705

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	８～52年
その他	４～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が１年であるため取得年度に全額償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、平成23年11月１日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 製品保証引当金

無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来の「ＥＭオンラインＳＨＯＰ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
預金	21,557千円	22,168千円
建物	991,054	937,626
構築物	25,153	21,995
土地	474,557	474,557
投資不動産	8,677,440	8,371,793
計	10,189,764	9,828,142

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	480,000千円	480,000千円
長期借入金	5,276,000	4,296,000
計	5,756,000	4,776,000

※２ 財務制限条項は、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年３月31日）

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年３月27日、借入金残高5,756,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年３月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成22年３月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年４月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益から調剤薬局事業の経常利益を除いた金額の70%以上の経常利益を計上する。

当事業年度（平成24年３月31日）

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（契約日平成21年３月27日、条件変更日平成23年９月30日、借入金残高4,776,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年３月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成24年３月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成23年５月13日に公表した決算短信における平成24年３月期の想定経常利益金額の70%以上の経常利益を計上する。

※３ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	5,645千円

（損益計算書関係）

※１ 保守売上原価の明細

保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。

※２ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
販売費及び一般管理費	136,045千円	120,711千円
賃貸用資産	－	18,719
その他（流動資産）	－	2,088
工具、器具及び備品	1,048	569
当期製品製造原価	130	58
計	137,224	142,146

※３ 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
一般管理費	－千円	15,000千円

※４ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
車両運搬具	－千円	4,809千円

※５ 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
土地	3,677千円	20千円
建物	5,452	65
構築物	－	2
計	9,130	87

※６ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
建物	116千円	－千円
工具、器具及び備品	4,592	777
ソフトウェア	132	－
リース資産	－	39
計	4,840	816

※７ 減損損失

前事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円
兵庫県篠山市	遊休資産	土地・建物等	24,155千円

当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産に区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物18,205千円、構築物709千円、土地15,015千円であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

当事業年度においては、該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	977	183,429	－	184,406
合計	977	183,429	－	184,406

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加183,429株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加183,300株、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

当事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	184,406	181,200	－	365,606
合計	184,406	181,200	－	365,606

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加181,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,185千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,826千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	76,200	92,608
未払事業税	37,574	18,991
退職給付引当金	101,370	101,629
役員退職慰労引当金	455	－
製品保証引当金	99,677	71,783
一括償却資産超過額	3,904	4,780
減価償却超過額	12,531	3,863
減損損失	3,074	－
資産除去債務	3,399	3,455
ゴルフ会員権評価損	8,323	7,290
投資有価証券評価損	6,092	5,337
株式報酬費用	35,243	30,872
関係会社株式評価損	22,352	19,580
関係会社貸倒引当金	100,990	171,592
その他	15,052	17,293
繰延税金資産小計	526,242	549,078
評価性引当額	△176,400	△238,127
繰延税金資産合計	349,842	310,950
繰延税金負債		
前払年金費用	△68,977	△54,665
その他	△51	－
繰延税金負債合計	△69,029	△54,665
繰延税金資産（負債）の純額	280,812	256,284

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△0.2
住民税均等割	1.7	3.7
評価性引当額の増減	△34.5	10.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	2.5
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3	57.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は23,365千円減少し、法人税等調整額が23,308千円増加、その他有価証券評価差額金が57千円減少しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（事業分離）

１．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井物産株式会社

(2) 分離した事業の内容

調剤薬局事業

(3) 事業分離を行った主な理由

医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。

また、その取り組みの一つとして、当社の連結子会社であった株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。

(4) 事業分離日

平成22年７月１日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資の連結子会社であった株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。

２．実施した会計処理の概要

関係会社株式売却益の金額

1,505,782千円

３．当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年３月31日）

前事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当事業年度末（平成24年３月31日）

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	799.56円	１株当たり純資産額	830.70円
１株当たり当期純利益金額	170.30円	１株当たり当期純利益金額	50.46円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	169.37円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	49.92円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,347,339	389,236
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,347,339	389,236
期中平均株式数（株）	7,911,451	7,713,553
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	43,529	83,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年６月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション （株式の数 253,300株）	平成23年７月11日取締役会決議により発行したストック・オプション （株式の数 43,400株）

（重要な後発事象）

長期借入金の一部繰上返済

当社は、有利子負債の圧縮を目的として、平成24年５月11日の取締役会において長期借入金（株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約）の内、500,000千円を平成24年５月31日に繰上返済することを決議し、同日返済しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（上場株式） 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	11,530	4,750
		（非上場株式） 株式会社祥漢堂	20	76
計			11,550	4,827

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） キャッシュ・リクイディティ・ファンド	100,059	100,059
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,093	100,093
		小計	200,153	200,153
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券	10,000	6,508
		小計	10,000	6,508
計			210,153	206,661

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,446,381	1,359	13,012	1,434,727	389,943	63,574	1,044,784
構築物	41,770	600	596	41,773	19,777	3,761	21,995
車両運搬具	14,195	－	14,195	－	－	887	－
工具、器具及び備品	721,309	14,235	8,357	727,186	675,286	57,926	51,900
土地	706,716	－	3,834	702,881	－	－	702,881
リース資産	276,855	34,545	2,433	308,967	157,994	70,071	150,972
賃貸用資産	－	18,719	－	18,719	－	－	18,719
有形固定資産計	3,207,227	69,459	42,430	3,234,256	1,243,002	196,220	1,991,254
無形固定資産							
ソフトウェア	874,419	103,774	70,613	907,580	631,917	241,038	275,662
リース資産	7,872	－	－	7,872	4,854	1,574	3,017
電話加入権	4,996	－	－	4,996	－	－	4,996
特許権	280	－	－	280	40	35	239
無形固定資産計	887,568	103,774	70,613	920,729	636,812	242,647	283,916
長期前払費用	17,867	4,899	1,034	21,732	9,602	3,213	12,130
投資不動産	9,918,485	1,999	－	9,920,484	1,548,690	307,646	8,371,793

（注）１．当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額（千円）	遊休資産の売却	13,012
車両運搬具	減少額（千円）	社有車の売却	14,195
工具、器具及び備品	増加額（千円）	ＡＳＰ事業におけるサーバー増強	9,824
リース資産	増加額（千円）	リース車両の増加	31,089
賃貸用資産	増加額（千円）	レンタル用資産の増加	18,719
ソフトウェア	増加額（千円）	市場販売目的の製品マスター制作費	70,613
	減少額（千円）	市場販売目的の製品マスター制作費	70,613

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	249,058	482,567	－	249,058	482,567
賞与引当金	187,500	243,900	187,500	－	243,900
ポイント引当金	－	2,477	－	－	2,477
退職給付引当金	249,436	50,982	14,942	－	285,475
役員退職慰労引当金	1,120	－	1,120	－	－
製品保証引当金	245,270	7,952	59,329	－	193,893

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	689
預金の種類	
当座預金	769,352
普通預金	29,209
通知預金	600,000
別段預金	4,560
小計	1,403,122
合計	1,403,811

② 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岩渕薬品㈱	5,848
㈱トーショー	5,061
明祥㈱	3,727
㈱翔薬	2,439
酒井薬品㈱	1,795
その他	720
合計	19,591

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年４月	7,365
５月	4,428
６月	7,797
合計	19,591

③ 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱メディパルホールディングス	335,563
㈱スズケン	160,398
アルフレッサ㈱	123,053
㈱ケーエスケー	96,468
㈱薬進	52,649
その他	1,140,091
合計	1,908,223

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
1,748,440	9,349,793	9,190,010	1,908,223	82.8	71

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額（千円）
商品	
ハードウェア	23,202
消耗品	52,457
メンテナンス部品	13,034
小計	88,693
製品	
ソフトウェア	379
小計	379
合計	89,073

⑤ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
貯蔵品	
プログラム使用許諾書	650
レセプティ取扱説明書	102
その他	704
合計	1,457

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
ダイワボウ情報システム㈱	240,161
エプソン販売㈱	114,206
㈱ウィードプランニング	87,673
㈱ＮＴＴＰＣコミュニケーションズ	30,790
㈱薬進	97,283
その他	59,585
合計	629,700

⑦ 長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほ銀行	2,770,386
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,525,613
合計	4,296,000

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜二丁目２番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.emsystems.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

２．中央三井信託銀行株式会社は、平成24年４月１日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号、住所等が変更となっております。

取扱場所（特別口座）

大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行

株主名簿管理人（特別口座）

東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第28期）（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）平成23年６月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年６月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第29期第１四半期）（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）平成23年８月12日近畿財務局長に提出
（第29期第２四半期）（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出
（第29期第３四半期）（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）平成24年２月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成23年７月４日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年８月１日 至 平成23年８月31日）平成23年９月６日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成23年９月１日 至 平成23年９月30日）平成23年10月６日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成23年10月１日 至 平成23年10月31日）平成23年11月７日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成23年11月１日 至 平成23年11月30日）平成23年12月６日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成23年12月１日 至 平成23年12月31日）平成24年１月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年１月31日）平成24年２月６日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月28日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小市 裕之　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　内田　聡　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イーエムシステムズの平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イーエムシステムズが平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月28日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小市 裕之　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　内田　聡　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。